

「いわていきいきプラン（2021～2023）」の取組実績等 について

いわていきいきプラン（2021～2023）

高齢者の総合的な保健福祉施策の基本方針や施策の方向を明確にし、市町村が行う介護保険事業の円滑な実施を支援するため、第8期の県高齢者福祉計画・県介護保険事業支援計画を「いわていきいきプラン（2021～2023）」として令和3年3月に策定。

〔計画期間〕 令和3年度～令和5年度

〔目指す姿〕

地域に生きる一人ひとりが尊重され、その生きる力や可能性を最大限に発揮できる地域共生社会の実現に向けて、包括的な支援体制のもと、高齢者が住み慣れた地域で安心して幸福に生活し続けることができる地域づくり

〔3つの柱〕

- 1 地域包括ケアを推進するための仕組みづくり
- 2 介護を支える人材の確保と必要なサービスの基盤づくり
- 3 高齢者が安心して暮らせる環境づくり

第1章 地域包括ケアを推進するための仕組みづくり

第1 住み慣れた地域における高齢者の暮らしを支援する体制の推進

高齢者が可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、医療、介護、予防、住まい及び日常生活の支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築及び深化・推進を図ります。

1 施策の目標と実績

No.	目標項目	R元年度 (現状値)	R3年度		R4年度		R5年度	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
1	認知症地域支援推進員研修修了者数(累計)	②244人	274人	275人	304人	305人	334人	338人
2	生活支援コーディネーター養成研修等参加者数	157人	140人	98人	140人	90人	140人	77人
3	地域包括支援センター職員向け業務支援研修参加者数	843人	650人	438人	800人 ※1	497人	800人	357人 ※2

※1 本計画の上位計画である「いわて県民計画(2019～2028)」の第1期アクションプラン(「政策推進プラン(2019年度～2022年度)」)について、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和4年3月に指標の見直しが行われたことから、本プランについても変更したもの。(650人→800人)

※2 令和5年度から地域包括支援センター職員向け研修を見直し、キャリア別研修(初任者研修、中堅職員研修、リーダー(管理者)研修)、職種別研修(保健師向け研修、社会福祉士向け研修、主任介護支援専門員向け研修)、総合相談支援研修を実施していること。

2 令和3～5年度の主な取組実績

(1) 地域包括ケアを推進するための保険者機能の強化等への支援

- 地域ケア会議や生活支援、認知症ケア向上等に課題を抱える市町村への専門アドバイザーによるアウトリーチ支援、認知症地域支援推進員研修等を実施。

【地域包括ケアシステム基盤確立事業・構築促進事業((公財)いきいき岩手支援財団受託)実績】

項目	R3年度	R4年度	R5年度
地域ケア会議への専門職派遣	7市町村	6市町村	5市町村
生活支援体制、認知症ケア向上	4市町	8市町村	4市町
自立支援・重度化防止に資する地域ケア個別会議	2市町	3町村	2町
認知症地域支援推進員養成研修	31人	30人	33人
認知症地域支援推進員活動促進研修	—	54人	45人
認知症ケア向上支援連絡会議	32人	30人	43人
認知症地域支援推進員連絡会	22人	31人	38人
認知症初期集中支援チーム運営等研修	35人	—	—

(2) 生活支援の充実・強化

- 新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、生活支援コーディネーターのネットワーク構築を支援する連絡会や研修を開催。

【地域包括ケアシステム基盤確立事業・構築促進事業（（公財）いきいき岩手支援財団受託）実績】

項 目	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
生活支援コーディネーター養成研修	45 人	36 人	33 人
生活支援コーディネーター連絡会議	56 人	41 人	40 人
生活支援体制向上支援研修会（移動支援）	—	62 人	40 人
生活支援コーディネーター現地研修会	53 人	54 人	44 人
生活支援体制運営研修会	19 人	28 人	50 人

(3) 地域包括支援センターの充実・強化

- ・ 新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、地域包括支援センター職員の資質向上を図るため、初任者研修や業務支援研修、専門研修等を実施。

【高齢者総合支援センター運営事業（（公財）いきいき岩手支援財団受託）研修実績】

研修名	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
初任者研修	50 人	61 人	357 人※ 1
業務支援研修Ⅰ （個別支援の技術、知識の向上に資する研修） ※ 新型コロナウイルス感染症の影響により開催回数を変更した研修もあること	268 人	307 人	
業務支援研修Ⅱ （包括的、重層的な支援体制構築に資する研修）	170 人	190 人	
リハビリテーション専門職等連携研修	83 人	100 人	
認知症機能低下予防・介護予防に資する多職種連携研修	99 人	0 人※ 2	
高齢者権利擁護地域研修	203 人	176 人	125 人
福祉用具・住宅改修に関する研修	145 人	131 人	81 人
認知症キャラバン・メイト養成研修	30 人	56 人	76 人
認知症サポーター養成講座	342 人	265 人	447 人
チームオレンジコーディネーター養成研修	44 人	27 人	37 人

※ 1 令和 5 年度から地域包括支援センター職員向け研修を見直し、キャリア別研修（初任者研修、中堅職員研修、リーダー（管理者）研修）、職種別研修（保健師向け研修、社会福祉士向け研修、主任介護支援専門員向け研修）、総合相談支援研修を実施していること。

※ 2 新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止

3 自己評価

- ・ 認知症地域支援推進員研修修了者数については、計画どおり研修を開催し、目標値を達成することができた。
- ・ 生活支援コーディネーター養成研修等参加者数については、新型コロナウイルス感染症等の影響により参加者数が伸び悩み目標値を下回ったことから、継続して研修や連絡会を通じて生活支援コーディネーターの質の向上を図る必要がある。
- ・ 地域包括支援センター職員向け業務支援研修参加者数については、新型コロナウイルス感染症の影響により、高齢者施設等におけるクラスター発生への対応や参加自粛により参加者数が伸び悩んでおり目標値を下回ったが、感染症対策に配慮しながら、継続して取組を進める必要がある。

4 令和6年度以降の取組

- ・ 地域包括ケアシステムの構築に資する専門的な役割を担う人材の養成や人材のネットワーク構築を促進
- ・ 市町村における包括的な支援体制の整備を支援
- ・ 地域包括支援センター等による相談体制の強化、充実の促進
- ・ 地域包括ケアシステムの中核を担う地域包括支援センターの機能強化を集中的に図るため、キャリア別・職種別の地域包括支援センター職員向けの研修を実施

4-1 令和6年度の事業計画の概要

事業名	区分	事業内容	R6当初 予算額(千円) (対前年比)
地域包括ケアシステム基盤確立事業費	継続	生活支援コーディネーター及び認知症地域支援推進員等の養成や資質向上のための研修、市町村へのアドバイザー派遣などを実施	22,517 (340)
老人福祉活動推進費 (高齢者総合支援センター運営事業費)	一部 新規	高齢者総合支援センターを設置し、高齢者に関する相談に広く対応するとともに、地域包括支援センターの相談・権利擁護、ケアマネジメント業務等への専門的支援を行い、高齢者の総合的な支援及び地域包括ケアを推進するための事業を実施。また、企業・職域向けの認知症サポーター養成講座の拡充など、認知症の本人や家族の支援に資する事業などを実施	51,550 (2,015)
地域支援事業交付金	継続	市町村が行う地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業・任意事業）に対する県負担金を支出 (負担率 介護予防事業 12.5/100、包括的支援事業 19.25/100)	888,900 (△20,651)

第2 在宅医療と介護の連携推進

慢性疾患等を抱える人であっても、本人・家族の希望、心身の状態や生活環境の変化に応じて、医療と介護が一体的に、切れ目なく提供され、自宅や介護施設などでその人らしく生活でき、最期を迎えることができる医療・介護の提供体制の構築を推進します。

1 施策の目標と実績

No.	目標項目	R元年度 (現状値)	R3年度		R4年度		R5年度	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
1	介護支援等連携指導を受けた患者数(第1号被保険者10万人対)	③2,227人	①2,452人	①1,318人	②2,526人	②1,330人	③2,600人	③1,330人
2	市町村向け「在宅医療人材育成研修」受講者数(累計)	572人	672人	598人	772人	598人	872人	659人

2 令和3～5年度の実績

(1) 在宅医療の推進

- 入院医療機関における在宅医療への理解促進及び入退院調整支援機能の強化を目的として、入退院支援担当者向けの研修を実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止。
- 本人の意思を尊重した在宅医療への理解促進及び対応力向上を目的とした介護施設職員向け在宅医療人材育成研修を、実地研修とオンデマンド配信のハイブリット形式により実施。
- 新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、各地域の在宅医療に係る課題等の解決に資する福祉関係者向け在宅医療人材育成研修を実施。

項目	R3年度	R4年度	R5年度
在宅医療人材育成研修(施設職員向け)	305人	287人	210人
在宅医療人材育成研修(福祉関係者向け)	172人	134人	159人

(2) 連携体制の構築

- 新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、在宅医療・介護連携推進事業を担当する市町村向け在宅医療人材育成研修を実施。

項目	R3年度	R4年度	R5年度
市町村職員等在宅医療・介護連携研修	26人	開催なし	61人

3 自己評価

- 介護支援等連携指導を受けた患者数については、新型コロナウイルス感染症の影響により医療機関での面会制限が行われたことから目標値を下回っており、継続して取組を進める必要がある。
- 市町村向け「在宅医療人材育成研修」の受講者数については、新型コロナウイルス感染症等の影響により目標値を下回ったことから、継続して取組を進める必要がある。

4 令和6年度以降の取組

- 本人の意思を尊重した在宅医療が提供されるよう人材を育成
- 地域の実情に応じた入退院時の情報提供等に関するルール構築の実態を把握のうえ必要な支援を実施
- 医療や介護の従事者など多職種連携体制の構築を推進
- 市町村が在宅医療・介護連携を進めるための具体的な支援方を集中的に検討するため、岩手県在宅医療推進協議会市町村等実務者ワーキンググループを開催

4-1 令和6年度の事業計画の概要

事業名	区分	事業内容	R6当初 予算額(千円) (対前年比)
在宅医療人材育成基 盤体制整備事業	継続	市町村職員を対象とした在宅医療・介護連携研修、福祉関係 者を対象とした在宅医療研修を実施 ※医療政策室の事業であり、予算額は医療政策室分と当課分 の合計額。事業内容は長寿社会課関係部分のみ記載。	11,015 (69)

第3 認知症施策の推進

認知症の人の意思が尊重され、認知症になってもできる限り住み慣れた地域で自分らしく安心して生活することができるよう、認知症に対する正しい知識と理解の促進、普及啓発を図るとともに、認知症の人及び家族への支援を行います。

また、認知症の適切な診断により早期発見・早期対応につながるよう、認知症疾患医療センターを中心とする専門的な医療体制を強化するとともに、必要なサービス基盤の充実及び本人主体の良質な介護を担うことができる人材の育成などに取り組みます。

1 施策の目標と実績

No.	目標項目	R元年度 (現状値)	R3年度		R4年度		R5年度	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
1	認知症サポーター養成数(累計)	13,582人	36,000人	31,172人	48,000人	41,382人	60,000人	53,649人
2	かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者数(累計)	1,545人	1,625人	1,704人	1,705人	1,823人	1,785人	1,944人
3	(再掲) 認知症地域支援推進員研修修了者数(累計)	②244人	274人	275人	304人	305人	334人	338人
4	認知症介護指導者養成研修修了者数(累計)	42人	44人	44人	46人	44人	48人	47人

2 令和3～5年度の主な取組実績

(1) 普及啓発と認知症の人及び家族への支援

- 認知症サポーター等の養成、認知症の人と家族の電話相談及び若年性認知症の人の個別支援等を実施。

【認知症サポーター(認知症キャラバン・メイトを含む)の養成 実績】

項目	R3年度	R4年度	R5年度
認知症サポーター数(メイトを含む)	8,277人	10,210人	12,267人

※認知症サポーター：認知症の基礎知識や認知症の方への接し方についての研修受講者
 認知症キャラバン・メイト：地域活動のリーダー役(認知症サポーター養成講座の講師等)

【孫世代のための認知症講座の開催 実績】

	R3年度		R4年度		R5年度	
	開催数	受講者数	開催数	受講者数	開催数	受講者数
小学校	91校	3,174人	105校	3,776人	119校	4,772人
中学校	40校	1,438人	32校	2,044人	29校	2,239人

(2) 相談・診療体制の充実

- かかりつけ医や看護職員等を対象に、認知症対応力向上等を目的とした研修を実施したほか、県内の全二次医療圏に設置している認知症疾患医療センターにおいて、専門的な医療を提供。
- 基幹型認知症疾患医療センターに、若年性認知症の人の医療、介護、福祉、雇用等に関する相談に応じ、必要な支援制度やサービスの紹介等により支援する若年性認知症コーディネーターを配置。

【医療従事者向け研修 修了者数 実績】

研修名	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
かかりつけ医認知症対応力向上研修	58 人	119 人	127 人
一般病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修	91 人	102 人	38 人
歯科医師認知症対応力向上研修	31 人	102 人	29 人
看護職員認知症対応力向上研修	53 人	35 人	19 人

(3) 認知症ケアに関する医療・介護連携の推進

- ・ 新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、認知症地域支援推進員養成研修の実施及び国が主催する認知症初期集中支援チーム運営等研修の受講支援等を実施。

(4) 専門的なケア体制の整備

- ・ 介護職員の認知症の人への介護対応力の向上を図るため、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、認知症介護指導者養成研修等の各種研修を実施。

【介護職員向け研修 ((公財) いきいき岩手支援財団受託) 修了者数 実績】

研修名	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
認知症介護基礎研修	704 人	332 人	1,025 人
認知症介護実践者研修	215 人	258 人	278 人
認知症介護実践者リーダー研修	66 人	61 人	76 人
認知症対応型サービス事業管理者研修	66 人	62 人	68 人
小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	28 人	34 人	18 人
認知症介護サービス事業開設者研修	14 人	7 人	10 人
認知症介護指導者養成研修	2 人	0 人	3 人

3 自己評価

- ・ 認知症サポーター養成数については、新型コロナウイルス感染症の影響により養成講座の開催回数が減ったことから目標値を下回っており、継続して取組を進める必要がある。
- ・ かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者数については、目標値を達成したが、日頃より受診するかかりつけ医の知識や診断技術の向上は重要であることから、継続して取組を進める必要がある。
- ・ 認知症地域支援推進員研修修了者数については、目標値を達成した。
- ・ 認知症介護指導者養成研修修了者数については、受講希望者が見込みより少なく、目標値を下回ったことから、周知方法等の見直しを行い継続して取組を進める必要がある。

4 令和6年度以降の取組

- ・ 認知症の人や家族による発信等を通じた、認知症に関する正しい知識と理解促進のための普及啓発
- ・ 認知症疾患医療センターの設置による専門的な医療体制の提供
- ・ かかりつけ医等の認知症対応力の向上による認知症相談・診療体制の確保
- ・ 認知症初期集中支援チームの効果的な運営や認知症地域支援推進員の養成・資質向上に向けた研修の実施等により市町村の取組を支援
- ・ 認知症サポーターの養成に加え認知症サポーターを中心とした支援をつなぐ仕組み（チームオレンジ等）づくりや活動を促進するための研修の実施等により、認知症の人及び家族を支援
- ・ 認知症介護指導者養成研修の受講支援による認知症ケアに適切に対応できる介護従事者の拡充

4-1 令和6年度の事業計画の概要

事業名	区分	事業内容	R6当初 予算額(千円) (対前年比)
認知症対策等総合支援事業費	一部 新規	認知症に対する正しい知識と理解の啓発、認知症の人やその家族に対する支援体制構築のため、認知症サポーター等の養成や相談対応を行うほか、介護・医療従事者向けの研修、認知症疾患医療センターの運営、若年性認知症支援コーディネーターの設置などを実施	47,274 (2,296)
老人福祉活動推進費 (高齢者総合支援センター運営事業費) 【再掲】	一部 新規	高齢者総合支援センターを設置し、高齢者に関する相談に広く対応するとともに、地域包括支援センターの相談・権利擁護、ケアマネジメント業務等への専門的支援を行い、高齢者の総合的な支援及び地域包括ケアを推進するための事業を実施。また、企業・職域向けの認知症サポーター養成講座の拡充など、認知症の本人や家族の支援に資する事業などを実施	51,550 (2,015)

第4 介護予防と地域リハビリテーションの推進

高齢者が要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等の軽減や重度化を防止するため、住民主体の通いの場の創出や高齢者の社会参加を通じた介護予防の推進、多職種の参画による介護予防の機能強化を支援し、高齢者の自発的な参加意欲に基づく、継続性のある、効果的な介護予防の取組を促進します。

また、医療や介護、保健、福祉及び生活に関わるあらゆる人々や機関・組織がリハビリテーションの立場から協力して取り組む「地域リハビリテーション」の体制構築を推進します。

1 施策の目標と実績

No.	目標項目	R元年度 (現状値)	R3年度		R4年度		R5年度	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
1	高齢者人口に占める住民主体の通いの場(週1回以上)への参加者の割合	⑩1.9%	②2.3%	②1.9%	③2.7%	③2.2%	④3.1%	④2.3%
2	自立支援・重度化防止に係る市町村・包括向け研修の開催回数	4回	4回	4回	4回	4回	4回	4回
3	リハビリテーション専門職介護予防従事者研修修了者数	37人	40人	83人	40人	35人	40人	71人※

※ 令和5年度から「リハビリテーション専門職介護予防従事者研修」を見直し、「介護予防に参画するリハビリテーション専門職育成研修」、「地域ケア会議に参画するリハビリテーション専門職育成研修」を実施していること。

2 令和3～5年度の主な取組実績

(1) 介護予防事業の推進と市町村への支援

- 介護予防のための地域づくりアドバイザーの市町村派遣、介護予防に従事するリハビリテーション専門職向けの研修、シルバーリハビリ体操指導者の養成及び好事例の横展開等を通じ、新型コロナウイルス感染症の影響下における通いの場の再開や継続を支援。

【地域づくりによる介護予防推進支援等 実績】

項目	R3年度	R4年度	R5年度
介護予防のための地域づくりアドバイザー市町村派遣	18市町村	23市町村	13市町村
シルバーリハビリ体操指導者の養成	1級：8人 2級：42人 3級：46人	1級：16人 2級：36人 3級：85人	1級：11人 2級：23人 3級：63人

【地域包括ケアシステム基盤確立事業（(公財)いきいき岩手支援財団受託）受講者数 実績】

項目	R3年度	R4年度	R5年度
リハビリテーション専門職介護予防従事者研修会	65人	35人	71人※
リハビリテーション専門職介護予防従事者多職種連携研修	37人	28人	
リハビリテーション専門職等の連絡会	39人	25人	28人

※ 令和5年度から「リハビリテーション専門職介護予防従事者研修」、「リハビリテーション専門職介護予防従事者多職種連携研修」を見直し、「介護予防に参画するリハビリテーション専門職育成研修」、「地域ケア会議に参画するリハビリテーション専門職育成研修」を実施していること。

(2) 地域リハビリテーションの推進

- 本県の地域リハビリテーションを推進するための行動指針である「岩手県地域リハビリテーション連携指針」（平成13年策定/令和4年3月改定）の評価項目や地域リハビリテーション推進支援

体制整備事業のあり方等について検討するため、岩手県リハビリテーション協議会（1回）を開催。

3 自己評価

- ・ 高齢者人口に占める住民主体の通いの場への参加者の割合については、新型コロナウイルス感染症5類移行後も参集型事業への住民参加が少数にとどまり目標値を下回っていることから、継続して取組を進める必要がある。
- ・ 自立支援・重度化防止に係る市町村・包括向け研修の開催回数については、計画どおりに推移し目標値を達成することができた。
- ・ リハビリテーション専門職介護予防従事者研修については、令和5年度に研修の見直しを行い、介護予防事業や地域ケア会議に参画する専門職の確保・育成を進めている。高齢者の自立支援・重度化防止に向け、今後も継続して取組を進める必要がある。

4 令和6年度以降の取組

- ・ 市町村の高齢者の自立支援・重度化防止の取組を支援するとともに、感染症拡大防止に配慮した介護予防の取組を推進
- ・ 住民主体の通いの場の立ち上げや運営を支援するためのアドバイザーを派遣
- ・ 市町村の地域ケア会議や介護予防への参画を促進するためのリハビリテーション専門職の育成
- ・ 各地域において体操教室の開催などを通じた介護予防の普及を図るため、シルバーリハビリ体操指導者を養成
- ・ 地域におけるリハビリテーションの適切かつ円滑な提供に関する必要な事項について審議するため、岩手県リハビリテーション協議会を開催
- ・ 「岩手県地域リハビリテーション連携指針」に係る評価の実施

4-1 令和6年度の事業計画の概要

事業名	区分	事業内容	R6当初 予算額(千円) (対前年比)
介護予防市町村支援事業費	継続	市町村介護予防の現地支援、保健所による市町村等支援、市町村の介護予防のための(自立支援型)地域ケア会議の立ち上げ、普及・定着の支援などを実施	7,271 (380)
地域リハビリテーション支援体制整備推進事業費	継続	地域リハビリテーション広域支援センター(各圏域)、県リハビリテーション支援センター(全県)の指定、シルバーリハビリ体操指導者の養成などを実施	17,207 (605)

第2章 介護を支える人材の確保と必要なサービスの基盤づくり

第1 介護人材の確保・育成

増大する介護ニーズに対応するため、介護人材の量的確保と質的向上を図るとともに、職員がやりがいをもって働けるよう、労働環境や処遇の改善を図ります。

常に質の高いサービスが提供されるよう、研修等の充実を図り、介護職員の資質の向上を促進します。

1 施策の目標と実績

No.	目標項目	R元年度 (現状値)	R3年度		R4年度		R5年度	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
1	キャリア支援員が介在し介護の職場に就職した人数	209人	930人	732人	1,250人	958人	1,575人	1,081人
2	介護入門者研修参加者の就職割合	3%	5%	17%	10%	0%	15%	14%
3	介護人材の確保及び資質向上を図るため開催する介護サービス事業所向けセミナーへの参加事業者数	210事業者	215事業者	74事業者	220事業者	71事業者	225事業者	91事業者
4	介護支援専門員地域同行型研修の実施保険者(市町村)数	7保険者	8保険者	3保険者	9保険者	4保険者	10保険者	4保険者

2 令和3～5年度の主な取組実績

(1) キャリア支援員の配置

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
キャリア支援員の配置人数	7人	7人	6人

(2) キャリア支援員による介護人材確保に係る取組

求人・求職のマッチング支援や再就労支援、介護事業所等に対する指導・助言、キャリアアップのための研修のコーディネート等により、介護分野への人材の定着参入を促進。

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護の職場に就職した人数	264人	226人	123人
職場体験事業	58人	39人	34人
介護施設見学バスツアー	5回	4回	3回
潜在有資格者就職支援事業	8回	8回	8回
介護カフェ	8回	8回	8回
小規模事業所合同面接会	8回	7回	7回
小規模事業所合同研修会	27回	27回	18回
介護入門者研修事業	2回	4回	2回
介護人材定着セミナー	—	—	2回

(3) 介護の仕事の魅力発信

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
CM放送（若者向け、中高年齢者向け）	100本	100本	70本

(4) 労働環境の整備・改善に向けた支援

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護労働環境整備・改善セミナー	74事業所	71事業所	91事業所

(5) 専門性の向上に向けた支援

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護職員初任者研修受講支援事業費補助	19名	13名	16名
介護支援専門員地域同行型研修の実施(保険者数)	3保険者	4保険者	4保険者

(6) 外国人介護人材の受入支援

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
外国人介護人材に関するセミナー	0回	0回	1回
外国人介護従事者指導者向け研修会	0回	0回	1回
奨学金等の支給に係る支援	4件(12名)	5件(8名)	3件(4名)

(7) 介護現場の業務改善・業務効率化に向けた支援

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護ロボットの導入台数	699台	293台	301台
ICTの導入事業所数	85事業所	70事業所	89事業所

3 自己評価

- ・ キャリア支援員が介在し介護の現場に就職した人数(累計)は、介護カフェや施設見学バスツアー、中高年齢者を中心とした介護未経験者に対する入門者研修を実施し、幅広い層にアプローチすることにより、介護職への就労支援に取り組んだが、感染リスクの高い介護現場への求職活動を控える傾向が続き、求職者が伸び悩んだほか、就職へ結びつく割合の高い職場体験の受入れ事業所の確保が困難であったことから、目標値を下回っている。増大する介護ニーズに対応するため、潜在有資格者、介護未経験者やUターン希望者等の多様な人材の確保を推進するとともに、今後は定着支援・離職防止の取組も強化する必要がある。
- ・ 介護入門者研修参加者の介護事業所等への就職割合については、感染リスクの高い介護現場への求職活動を控える傾向が続いたことにより求職者が伸び悩み、目標値を下回っているが、介護入門者研修は、介護未経験者が介護職へ就労するきっかけとなり得る機会として有用であるため、継続して取り組む必要がある。
- ・ 介護人材の確保及び資質向上を図るため開催する介護サービス事業所向けセミナーへの参加事業者数については、集合方式からオンラインによる開催に切り替えて取り組んだが、新型コロナウイルス感染症の影響により参加事業者数が伸び悩み、目標値を下回っている。引き続き介護人材の確保・育成に向けて、処遇の改善を支援するとともに、介護ロボットやICTの活用の普及による介護職員の負担軽減・業務の効率化を図るなど、労働環境の改善を促進する必要がある。

- ・ 介護支援専門員地域同行型研修の実施保険者（市町村）数については、職員体制や介護支援専門員の配置数等の状況により取組が低調な保険者が多く、目標値を下回っていることから、継続して支援する必要がある。

4 令和6年度以降の取組

- ・ CM放送やPR動画の作成による介護の仕事のイメージアップに向けた情報発信や基礎的知識を習得するための介護入門者向け研修の実施
- ・ キャリア支援員による求人・求職のマッチング支援の実施による人材確保の取組や介護人材定着セミナーの開催による離職防止・定着支援の取組の実施
- ・ 介護職員の労働環境及び処遇の改善を支援する取組の実施
- ・ 介護事業所における介護ロボットやICTの導入を支援
- ・ 介護従事者の専門性の向上に向けた研修の実施
- ・ 地域同行型研修アドバイザー事前研修の実施による保険者支援

4-1 令和6年度の事業計画の概要

事業名	区分	事業内容	R6当初 予算額(千円) (対前年比)
介護人材確保事業費	一部 新規	介護人材確保のため、介護の仕事の魅力発信や労働環境の整備・改善、介護職員初任者研修の受講に要する経費を補助	10,677 (1,489)
介護人材確保事業費(介護従事者確保事業費補助)	一部 新規	介護人材確保のため、市町村等が行う人材確保に係る事業に要する経費を補助	10,864 (△5,239)
介護人材確保事業費(介護ロボット等導入支援事業費補助)(新型コロナ対策)	継続	介護ロボット等の導入を支援するため、研修会等の開催や事業者と販売者等とのマッチング、介護ロボット導入に要する経費を補助	172,208 (17,441)
介護人材確保事業費(介護職員処遇改善加算取得促進事業費)	継続	現行加算及び特定加算の新規取得やより上位の加算取得を促進するため、研修会を開催	978 (△2)
介護人材確保事業費(外国人介護人材受入支援費補助)	一部 新規	多様な人材の介護分野への参入を促進するため、外国人介護人材の活用に関するセミナーの開催や外国人介護従事者の指導者向け研修の実施、介護施設等による外国人留学生への奨学金等の支給に対する支援を実施	7,038 (3,864)
介護人材マッチング支援事業費	継続	介護人材確保のため、キャリア支援員を配置し、求職者と事業者のマッチングや介護施設を見学するバスツアー、介護未経験者に対する入門的研修、介護人材定着セミナー等を実施	44,069 (△1,771)
介護認定調査員等研修事業費	継続	介護支援専門員等の資質の向上を図るため、市町村が行う介護支援専門員地域同行型研修において、アドバイザーとなる主任介護支援専門員を対象とした事前研修等を実施	13,324 (377)

第2 介護基盤の整備・充実とサービスの向上

介護を要する高齢者等が、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、適切なケアマネジメントに基づいた質の高い居宅サービスや地域密着型サービスの提供体制の充実を支援するとともに、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）の計画的な整備を促進し、入所待機者の解消を進めます。

また、高齢者が適切な介護サービスや介護予防サービスを受け、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、サービス事業者の育成を図ります。

1 施策の目標と実績

※ 本施策については、目標の設定なし

（市町村の介護保険事業計画を基礎として、介護サービス種別ごとにサービスの見込量を設定）

2 令和3～5年度の主な取組実績

（1）介護サービス提供体制の整備

- ・ 居宅サービスや地域密着型サービスの利用が高まるよう、各地域で求められているサービス基盤の計画的な整備を支援。

【第8期計画期間中における老人福祉施設等の整備（開設）実績】

区 分	R 3 年度		R 4 年度		R 5 年度	
	施設等数	床数	施設等数	床数	施設等数	床数
特別養護老人ホーム	1 施設	10 床	4 施設	44 床	11 施設	206 床
介護老人福祉施設 （特別養護老人ホーム）	1 施設	10 床	4 施設	44 床	11 施設	206 床
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護（地域密着特養）	1 施設 ▲ 1 施設	29 床 ▲ 29 床	0 施設	0 床	0 施設	0 床
認知症対応型共同生活介護 （グループホーム）	2 事業所	27 人	5 事業所	54 人	5 事業所	63 人
その他	2 事業所	75 人	3 施設 ▲ 2 施設	32 人 ▲ 16 人	9 施設等 ▲ 3 事業所	446 床(人) ▲ 23 人
合計	5 施設等	112 床(人)	10 施設等	114 床(人)	22 施設等	692 床(人)

※ 地域密着型特養の▲表記は、地域密着型から広域型への転換を行った分である。

※ その他は、小規模多機能（看護小規模含む）、ケアハウス

（2）介護サービス事業者の育成・支援

- ・ いつでもどこでも適切なサービスが受けられるよう、施設整備等の支援を通じて地域密着サービス事業者の参入を図るとともに、市町村と連携してその育成を支援。

【集団指導等 実績】

項 目	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
県所管施設等への集団指導	6 回	5 回	6 回
市町村への集団指導	1 回	1 回	1 回
県所管施設等への運営指導	205 事業所	172 事業所	350 事業所

（3）介護サービス情報公表制度の推進

- ・ 介護サービスの利用者が介護に関する的確な情報を得られるよう制度の周知を図るとともに、情報の正確性を担保するための調査など適切な制度運営を実施。

【公表件数 実績】

項 目	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
介護サービス情報公表件数	2,207 件	2,162 件	2,323 件

(4) 相談・苦情への適切な対応

- ・ 市町村及び岩手県国民健康保険団体連合会等との役割分担を図りつつ、関係機関の連携による総合的な苦情解決の取組を継続して支援。

【研修会 実績】

項 目	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
市町村等介護保険相談・苦情処理業務担当職員研修会	1 回	1 回	1 回

3 自己評価

- ・ 介護サービス提供体制の整備について、地域医療介護総合確保基金を活用し、小規模多機能型居宅介護や認知症グループホームなどの地域密着型サービス施設の整備（創設、増築）に対して補助するとともに、老人福祉施設等整備事業（県単独事業）により、特別養護老人ホームなどの広域型施設の整備（創設、増築、改築）に対して補助した。
- ・ 介護サービス事業者の育成・支援について、適切な介護サービスの提供、不正な介護報酬の請求等の未然防止・是正指導のため、計画的に集団指導や運営指導を実施した。
- ・ 介護サービス情報公表制度の推進について、周知用チラシ等により事業者に対して周知を行い、介護サービス情報の公表に係る報告・調査・情報公表計画に基づき、調査・公表を適切に行うことで情報公表制度を推進した。
- ・ 相談・苦情への適切な対応について、岩手県国民健康保険団体連合会と介護保険業務連絡会議を通じて情報共有を行い、介護保険相談・苦情処理業務担当者研修会を共催し、市町村等職員の資質向上を図っている。

4 令和6年度以降の取組

- ・ 市町村の介護保険事業計画を基に必要なサービスの提供体制を確保し、入所待機者の解消が促進されるよう、引き続き施設の整備等に対する支援を実施
- ・ 介護サービス情報の公表に係る報告・調査・情報公表計画に基づき情報公表を実施
- ・ 市町村、岩手県国民健康保険団体連合会等との役割分担を図りつつ、関係機関との連携により苦情解決の取組を実施

4-1 令和6年度の事業計画の概要

事業名	区分	事業内容	R6当初 予算額(千円) (対前年比)
老人福祉施設整備費補助	継続	老人福祉施設等の整備促進を図るため、広域型の特別養護老人ホーム等の整備に要する経費を補助	192,930 (△27,570)
地域密着型サービス施設等整備事業費補助	継続	介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、地域密着型サービス等の施設整備を支援する市町村に対しその経費を補助	566,080 (110,738)
介護施設開設準備経費等事業費補助	継続	介護施設等の開設時から安定した質の高いサービスを提供するため、施設等の開設準備経費（設備整備、職員募集経費など）を支援する市町村に対しその経費を補助	395,126 (△24,206)
定期借地権設定一時金支援事業費補助	継続	老人福祉施設等の整備促進を図るため、用地確保のための定期借地権設定に際して土地所有者に支払われた一時金に対する支援を実施する市町村に対しその経費を補助	39,781 (△4,725)
地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助	継続	高齢者施設の防災、減災対策を推進するため、スプリンクラーの整備、非常用自家発電・給水設備の整備、ブロック塀等の改修などの対策を講じる事業所に対その経費の一部を補助	220,127 (△16,086)
新興感染症発生時介護施設等支援事業費	新規	新型コロナウイルス感染症の第8波における高齢者施設でのクラスター等の発生の経験を踏まえ、新興感染症が発生した際に、高齢者施設と医療機関の連携体制の強化と高齢者施設等における感染症対応力の向上を図る。 ・ 連携体制強化研修（全県対象3回/年） ・ 対応力向上研修（各高齢者福祉圏域対象9回/年） ・ 感染拡大が想定される高齢者施設への感染対策指導（3回/年）	2,248 (2,248)
介護保険サービス情報公表制度施行事業費	継続	介護サービスの利用者に対し、介護サービス情報を提供するため、調査及び公表に関する業務を適切かつ円滑に実施するための体制を安定的に確保するため、調査及び公表等に係る業務を実施	28,407 (906)
介護保険制度施行事業費	継続	介護保険法により苦情処理機関と位置付けられている岩手県国民健康保険団体連合会に対し、苦情処理体制の整備に係る経費に対し補助	7,894 (△9,086)

第3 介護給付適正化の推進

適切な介護サービスが提供される体制の確立と介護給付費の不適切な給付を防止する観点から、保険者が実施する介護給付適正化事業等を支援し、介護保険制度の適正な運営を図ります。

1 施策の目標と実績

No.	目標項目	R元年度 (現状値)	R3年度		R4年度		R5年度	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
1	要介護認定調査員研修、 介護認定審査委員会委員 研修及び主治医研修会の 受講者数	260人	500人	173人	500人	352人	500人	345人
2	介護給付適正化セミナー 参加保険者数	24 保険者	24 保険者	0 保険者	24 保険者	0 保険者	24 保険者	0 保険者
3	介護給付適正化事業の実 施において専門職等の派 遣による支援を受けた保 険者数（累計）	—	4 保険者	0 保険者	8 保険者	0 保険者	12 保険者	2 保険者

2 令和3～5年度の主な取組実績

(1) 保険者による介護給付適正化事業の推進

- 要介護認定が適切かつ公平に行われるよう、各研修を実施。

【要介護認定の適正化事業 実績】

項 目	R3年度		R4年度		R5年度	
	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数
要介護認定調査員研修	2回	173人	2回	201人	2回	163人
介護認定審査委員会委員研修	0回	0人	0回	0人	1回	103人
主治医研修	0回	0人	1回	151人	1回	79人

(2) 保険者によるケアプラン点検事業への支援

- 保険者が行うケアプラン点検事業について、介護支援専門員等をアドバイザーとして保険者に派遣し、ケアプラン面談点検において助言。

【ケアプラン点検アドバイザー派遣事業等 実績】

項 目	R3年度	R4年度	R5年度
ケアプラン点検アドバイザー派遣	0保険者	0保険者	2保険者
介護給付適正化セミナー	0保険者	0保険者	0保険者

3 自己評価

- 要介護認定調査員研修、介護認定審査委員会委員研修及び主治医研修会の受講者数については、新型コロナウイルス感染症等の影響により開催を中止した年度があるため、受講者数が伸び悩み目標値を下回っていることから、要介護認定の平準化を図るため、継続して取り組む必要がある。
- 介護給付適正化セミナーの参加保険者数及びケアプラン点検のアドバイザー派遣を受けた保険者数については、新型コロナウイルス感染症等の影響により開催を中止した年度があるため、参加保険者数が伸び悩み目標値を下回っていることから、保険者による介護給付の適正化を支援するため、継続して取組を進める必要がある。

4 令和6年度以降の取組

- ・ 要介護認定の平準化を目的とした要介護認定調査員研修、介護認定審査委員会委員研修及び主治医研修会の実施
- ・ ケアプラン点検アドバイザー派遣事業の実施
- ・ 介護給付適正化セミナーの開催

4-1 令和6年度の事業計画の概要

事業名	区分	事業内容	R6当初 予算額(千円) (対前年比)
介護保険制度施行事業費【再掲】	継続	保険者が主体的に介護給付適正化事業に取り組めるよう、研修会の開催やアドバイザーの派遣等を実施	7,894 (△9,086)
介護認定調査員等研修事業費【再掲】	継続	介護保険制度の適正な運営のため、介護支援専門員や認定調査員等を対象とした研修を実施	13,324 (337)

第4 多様な住まいの充実・強化

高齢者単独世帯や高齢者夫婦世帯が増加する中であって、高齢者が安心して地域で暮らすことができるよう、高齢者の多様な福祉ニーズに応えることができる住まい等の確保を推進します。

1 施策の目標と実績

No.	目標項目	R元年度 (現状値)	R3年度		R4年度		R5年度	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
1	老人福祉法施行事務に係る担当者研修会等の開催	—	1回	1回	1回	1回	1回	1回
2	市町村が行う住宅改修補助件数	141件	154件	131件	154件	116件	154件	115件
3	いわての住環境バリアフリー講習講師担当回数	1回	1回	1回	1回	0回※	1回	1回

2 令和3～5年度の主な取組実績

(1) 老人福祉施設等の福祉サービスの充実

- ひとり暮らし高齢者等の生活の不安解消等に資するため、軽費老人ホーム等の整備を推進するとともに、事務費等の補助（県所管19箇所）により安定的な運営のための支援を実施。

【軽費老人ホーム事務費補助金交付実績】

項目	R3年度	R4年度	R5年度
軽費老人ホーム事務費補助金	19箇所	19箇所	19箇所

(2) 多様で安心できる住まいの確保

- 高齢者の在宅生活を支援するとともに、介護者の負担軽減を図るため、市町村が行う住宅改修等への費用助成を支援。

【高齢者及び障がい者にやさしい住まいづくり推進事業費補助金交付実績】

項目	R3年度	R4年度	R5年度
高齢者及び障がい者にやさしい住まいづくり推進事業費補助金	27市町村、131件	26市町村、116件	26市町村、115件

- いわての住環境バリアフリー講習講師担当回数について、主催団体の都合により講習の実施が中止となった。

【いわての住環境バリアフリー講習 講師対応実績】

項目	R3年度	R4年度	R5年度
いわての住環境バリアフリー講習	1回	0回※	1回

※ 新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止となったもの。

3 自己評価

- 老人福祉法施行事務に係る担当者研修会等の開催については、計画どおり研修を開催し、目標値を達成することができた。
- 市町村が行う住宅改修補助については、目標値を下回っていることから、要援護高齢者の在宅生活を支援するとともに、介護者の負担軽減を図るため、継続して取組を進める必要がある。
- いわての住環境バリアフリー講習講師担当回数については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった令和4年度を除き概ね計画どおり実施し、目標値を達成できた。

4 令和6年度以降の取組

- ・ 市町村における適切なサービス基盤整備を図るため、有料老人ホーム等の設置状況を各市町村に情報提供するなど市町村を支援
- ・ 有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅に対し、サービスの質の確保・向上が図られるよう、指導等を実施
- ・ 高齢者等が自宅で自立した生活を継続できるよう、高齢者等の身体状況などに適合した住宅改修を支援
- ・ いわての住環境バリアフリー講習会において、介護保険における住宅改修制度等を周知

4-1 令和6年度の事業計画の概要

事業名	区分	事業内容	R6当初 予算額(千円) (対前年比)
高齢者及び障がい者にやさしい住まいづくり推進事業費補助	継続	市町村が要援護高齢者及び重度身体障がい者世帯の住宅改修に必要な経費に対して助成を行う場合に、その事業費の一部を補助	15,401 (△814)
軽費老人ホーム事務費補助	継続	入居者の費用負担を軽減するため、社会福祉法人等が行う軽費老人ホームの利用料(サービス提供に要する費用)の軽減に要する経費の一部を補助	465,000 (7,699)

第3章 高齢者が安心して暮らせる環境づくり

第1 高齢者の生きがいくりと社会参加活動の推進

高齢者の生きがいくりや健康づくり活動に加え、高齢者がこれまで培ってきた豊かな経験や知識・技能を生かしたボランティア活動や地域活動などの社会貢献活動への参加を支援します。

1 施策の目標と実績

No.	目標項目	R元年度 (現状値)	R3年度		R4年度		R5年度	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
1	市町村老人クラブ連合会が行う社会貢献活動事業数	②34事業	38事業	27事業	38事業	29事業	38事業	19事業
2	岩手県民長寿体育祭及び文化祭参加者数(合算)	2,930人	3,500人	1,144人	3,500人	1,704人	3,500人	1,376人
3	高齢者の社会貢献活動に資する学習会及びセミナーへの参加人数	62人	72人	0人※1	72人	57人	72人	-※2

※1 新型コロナウイルス感染症の影響により、実施しなかったもの。

※2 令和5年度から事業見直しにより、学習会及びセミナーを開催しないこととしたもの。

2 令和3～5年度の主な取組実績

(1) 生きがいくりと健康づくりの推進

- 一般財団法人岩手県老人クラブ連合会に老人クラブ等活動推進員を配置し、市町村老人クラブ連合会の活動を支援するとともに、老人クラブが実施する地域貢献活動や健康づくり活動を支援。
- 「岩手県長寿社会健康と福祉のまつり」の開催支援、「全国健康福祉祭(ねんりんピック)」への選手派遣を支援。

(2) 社会参加活動の促進

- 令和4年度は学習会やセミナー(2回、57人)を開催し、令和5年度は団体間のネットワーク化や改題の共有・解決に資する活動団体交流会(2回、22人)を開催したほか、高齢者社会貢献活動サポートセンターに相談員を配置し、高齢者団体が自主的に行う社会貢献活動を支援。
- 生活支援コーディネーターの養成研修等の開催により、元気な高齢者が見守りや外出・通院などの生活支援サービスの担い手として活動する場の確保を支援。

3 自己評価

- 市町村老人クラブ連合会が行う社会貢献活動事業数については、新型コロナウイルス感染症の影響により、実績が伸び悩み目標値を下回ったことから、継続して取組を進める必要がある。
- 高齢者の社会貢献活動に資する学習会及びセミナーへの参加人数については、令和5年度から事業見直しにより、学習会及びセミナーを開催しないこととしたが、より地域の実情に即した内容の事業を検討していく必要がある。

4 令和6年度以降の取組

- 老人クラブが実施する、多様な地域活動や健康づくり活動を支援。
- 高齢者の地域活動や社会貢献活動への参加を促し、活動の活発化を促すため、活動事例の紹介や各種情報提供などの支援を実施。
- 「岩手県長寿社会健康と福祉のまつり」の開催支援、「全国健康福祉祭(ねんりんピック)」への選手派遣支援。

4-1 令和6年度の事業計画の概要

事業名	区分	事業内容	R6当初 予算額(千円) (対前年比)
高齢者社会活動推進 事業費	継続	老人クラブ及び市町村老人クラブ連合会が行う活動に対する補助(市町村を通じた間接補助)、岩手県老人クラブ連合会が行う活動推進員の設置及び活動に対する補助などを実施	31,983 (△1,600)
高齢者社会貢献活動 支援事業費	継続	高齢者社会貢献活動サポートセンターを設置し、高齢者団体及び個人への活動支援、情報発信、助成金に関する相談などを実施	2,492 (84)
高齢者スポーツ活動 振興事業費	継続	高齢者の生きがいと健康づくりを推進するため、(公財)いきいき岩手支援財団が実施する健康と福祉のまつり事業(スポーツ活動)やねんりんピック選手派遣等に要する経費の補助を実施	15,896 (-201)
高齢者文化活動振興 事業費補助	継続	高齢者の生きがいと健康づくりを推進し、高齢者の文化活動の振興を図るため、岩手県長寿社会健康と福祉のまつり事業(文化関連イベント)の経費の補助を実施	1,836 (35)

第2 高齢者の尊厳保持と権利擁護の推進

高齢者が要介護状態や認知症になっても、虐待や権利侵害を受けることなく、尊厳をもって安心して生活ができる地域社会の実現を目指します。

1 施策の目標と実績

No.	目標項目	R元年度 (現状値)	R3年度		R4年度		R5年度	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
1	高齢者権利擁護推進員養成研修修了者数	②29人	32人	27人	32人	29人	32人	30人
2	市町村による成年後見人・保佐人・補助人報酬助成件数	54件	56件	75件	58件	77件	60件	今後調査予定※1
3	岩手県高齢者権利擁護ネットワーク会議の開催	1回	1回	1回	1回	1回	1回	-※2

※1 市町村による成年後見人・保佐人・補助人報酬助成件数については今後調査予定。

※2 岩手県高齢者権利擁護ネットワーク会議は、令和4年度をもって廃止したもの。

2 令和3～5年度の主な取組実績

(1) 高齢者虐待防止の推進

- 市町村及び地域包括支援センター職員並びに施設内において指導的立場にある職員等を対象に、高齢者虐待への対応力向上等に向けた研修を実施。

研修名	R3年度	R4年度	R5年度
高齢者権利看護実務者擁護研修	29人	20人	27人

【高齢者総合支援センター運営事業（(公財)いきいき岩手支援財団受託）研修実績】

研修名	R3年度	R4年度	R5年度
高齢者権利擁護地域研修	203人	176人	125人

研修名	R3年度	R4年度	R5年度
権利擁護セミナー	-※	126人	120人

※ 新型コロナウイルス感染拡大の影響により開催中止となったもの。

(2) 高齢者の権利擁護

- 市町村が行う成年後見制度の申立て費用及び後見人等の報酬に対する助成事業に対し、財政的な支援を実施。

(3) 高齢者権利擁護ネットワークの形成

- 岩手県高齢者権利擁護ネットワーク会議（1回）について、令和4年度はオンラインで開催し、関係団体との情報共有を図った。

3 自己評価

- 高齢者権利擁護推進員養成研修修了者数については、概ね計画どおりに実施することができたが目標値を達成できなかったことから、継続して取組を進める必要がある。
- 市町村の虐待防止ネットワークの構築や対応技術が概ね浸透したと認められることから、令和4年度に岩手県高齢者権利擁護ネットワーク会議を廃止したが、令和5年度から岩手県成年後見制度利用促進ネットワーク会議において権利擁護に関する事項を報告しており、関係機関との連携体制を引き続き維持している。

4 令和6年度以降の取組

- ・ 市町村や地域包括支援センター職員を対象に、高齢者虐待や権利侵害の防止、早期発見及び適切な対応等、高齢者虐待への対応力向上に向けた研修や、相談機能を充実させるための専門職による相談事業を実施
- ・ 認知症等により判断能力が不十分な高齢者の権利を擁護するため、成年後見制度や日常生活自立支援事業の活用等を促進
- ・ 岩手県成年後見制度利用促進ネットワーク会議（地域福祉課所管）において、権利擁護に関する事項を報告
- ・ 高齢者権利擁護の県民に対する普及啓発を推進するため、高齢者虐待防止に係る制度等に関するリーフレットを作成・配布

4-1 令和6年度の事業計画の概要

事業名	区分	事業内容	R6当初 予算額(千円) (対前年比)
高齢者権利擁護等推進事業費	継続	介護施設サービス従事者を対象とした研修などを実施	1,354 (△54)

第3 被災した高齢者が安心して暮らし続けることができる環境づくりの推進

被災した高齢者が安心して地域で生活できるよう、孤立化を防止するための見守りや高齢者自らが新たな生きがいを見出すことができる仕組みづくりなど、地域コミュニティの再生・活性化に向けた取組を支援します。

1 施策の目標と実績

※ 本施策については、目標の設定なし

2 令和3～5年度の主な取組実績

(1) 被災高齢者等の孤立化防止と見守りの支援

- ・ 災害公営住宅等において、被災高齢者の必要な見守りなどを行う生活支援相談員の配置に要する経費を支援。
- ・ 地域包括支援センターの機能強化をはじめとした市町村の取組に対する支援。

(2) 被災高齢者等の生きがいづくりや健康づくりへの支援

- ・ 被災地における高齢者等を対象とする生きがいづくり、健康づくりを目的とした地域住民の自主的な活動を促進するため、生活支援コーディネーターの養成、通いの場の拡大など市町村の取組を支援。

3 令和6年度以降の取組

- ・ 災害公営住宅等において、被災高齢者の必要な見守りなどを行う生活支援相談員の配置に要する経費の支援。
- ・ 地域包括支援センターの機能強化をはじめとした市町村の取組に対する支援。
- ・ 被災地における高齢者等を対象とする生きがいづくり、健康づくりを目的とした地域住民の自主的な活動を促進するため、生活支援コーディネーターの養成、通いの場の拡大など市町村の取組を支援。